

平成 23 年 12月 補正予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)			区分	
18	保育所の新設整備事業(民間保育所等施設整備事業)			新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目	所管	
一般会計	3	4	3	子ども未来局 保育部 幼児政策課	
事務事業の位置付け					
しあわせ倍増プラン2009	番号	24-1	事業名	(認可保育所)「待機児童ゼロプロジェクト」を推進します。(4年以内)	
総合振興計画新実施計画	事業コード	2209	事業名	認可保育所整備事業	
根拠法令・条例・規則等	児童福祉法				
予算要求事業の概要					
内容	社会福祉法人等による認可保育所の施設整備費用及び賃貸物件の賃借料について補助します。また、認可保育所整備の費用を独立行政法人福祉医療機構から借り入れた社会福祉法人に対して、利子年額の1/2を補助します。				
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 認可保育所を整備を促進することで、保育所入所待機児童の解消を図ります。</p> <p>&lt;目標(平成24年度末)&gt; 認可保育所について1,100人の定員増を図ります。 目標認可保育所定員数 11,603人</p>				
現状と課題	<p>&lt;現状(平成23年4月時点)&gt; 保育所定員数 11,411人 待機児童数 143人 平成23年度に新設7施設、増改築1施設の整備を実施し、平成24年4月で定員650人増加を目指します。</p> <p>&lt;課題&gt; 平成22年4月から、保育所の定員を580人増加したにもかかわらず、待機児童数は11人の減少にとどまったことから、潜在的な保育需要を考慮したさらなる保育所整備が必要です。</p>				
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度 保育所の整備数 650人分 730人分</li> <li>平成24年度 保育所の整備数 400人以上</li> </ul>				

2 補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	平成24年4月に南区別所6丁目(武蔵浦和駅徒歩圏内)で定員80人の保育所を開設することは、周辺の再開発で人口が増加しており、保育需要が高まっていることから特に必要です。
	実施義務	根拠法令等 児童福祉法、さいたま市子ども・青少年希望プラン
効果	他市の実施状況	政令市：全国的に実施(特に待機児童の多い関東・関西の政令市) 県内他市：全国的に実施(特に川越市、川口市、所沢市等県南の市)
	対象者	保育に欠ける就学前の児童
効果	効果	保育に欠ける児童を保育することができます。

3 補正前予算と補正予算要求の内容

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成23年度	<b>補正前予算</b>	1,259,231	<積算内訳> 1 施設整備補助金(新設7施設、増改築1施設) (定員650人増) 1,230,181 2 賃貸物件による保育所整備補助金 (既存3施設の賃借料補助) 25,852 3 福祉医療機構借入金利子補助金(20施設) 3,198 ・県補助金 補助率 2/3
	財源内訳	837,357 307,500 114,374	県支出金 市債 一般財源
	<b>補正予算要求</b>	18,750	<積算内訳> 1 賃貸物件による保育所整備補助金 (新設1施設の改修費補助 定員80人増) ・県補助金 補助率 2/3
12月補正予算	<b>財政局長査定</b>	18,750	<査定内容> 1 賃貸物件による保育所整備補助金 (新設1施設の改修費補助 定員80人増) ・県補助金 補助率 2/3
	財源内訳	12,500 6,250	県支出金 一般財源
	<b>市長査定</b>	18,750	<査定内容> 1 賃貸物件による保育所整備補助金 (新設1施設の改修費補助 定員80人増) ・県補助金 補助率 2/3
	財源内訳	12,500 6,250	県支出金 一般財源
<査定理由> 賃貸物件による保育所整備補助金については、保育ニーズの高い武蔵浦和における施設整備であり、平成24年4月開所を予定していることから、12月補正予算に計上することとしました。			
<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。			